

イベント概要

[企業名] 日本製紙株式会社

[企業 ID] 3863

[イベント言語] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2025 年度 第 1 四半期決算説明会

[決算期] 2025 年度 第 1 四半期

[日程] 2025 年 8 月 6 日

[時間] 17:00 – 17:34
(合計：34 分、登壇：10 分、質疑応答：24 分)

[開催場所] インターネット配信

[登壇者]	執行役員 管理本部長	的場 宏充 (以下、的場)
	執行役員 企画本部長	佐野 孝典 (以下、佐野)
	経理部長	小出 亮 (以下、小出)
	経営企画部長	山口 崇 (以下、山口)
	経理部長代理	近藤 和久 (以下、近藤)
	経営企画部 主席調査役	稲村 卓磨 (以下、稲村)

連結損益概要

	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	(億円)	
			前年同期比 増減額	増減率
売上高	2,870	2,926	56	2.0%
営業利益	41	55	14	32.6%
経常利益	50	56	6	9.9%
当期純利益*	▲11	19	30	—

* 親会社株主に帰属する当期純利益

- 売上高は、国内の生活関連事業の売上高が拡大した影響などにより、前年同期比で増収。
- 営業利益は、Opalや日本ダイナウェーブパッケージング(NDP)の収益が改善し、前年同期比で増益。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 2

的場： 管理本部の的場でございます。よろしくお願いいたします。私から、日本製紙株式会社 2025 年度第 1 四半期決算概要につきましてご説明させていただきます。

売上高は、洋紙・板紙の輸出販売数量の減少やエネルギー事業の減収があったものの、2024 年度に稼働したクレシア宮城工場の売上高が全期間において寄与するなど、国内の生活関連事業の売上高が拡大した影響などにより、対前年 56 億円増収の 2,926 億円となりました。

損益については、Opal や日本ダイナウェーブパッケージングの収益が改善し、営業利益は対前年 14 億円増益の 55 億円となりました。また、特別損益については、政策保有株式の売却益、受取保険金などを特別利益に計上しました。一方で、Opal、メアリーベール工場における労働争議に伴う操業停止損失などを特別損失に計上いたしました。以上の結果、経常利益は 56 億円、当期純利益は 19 億円となりました。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比
紙・板紙	1,419	1,382	▲37	24	▲9	▲33
生活関連	1,083	1,167	84	▲20	30	50
エネルギー	115	106	▲9	5	6	1
木材・建材・ 土木建設関連	184	196	12	22	30	8
その他	69	75	6	10	▲2	▲12
合計	2,870	2,926	56	41	55	14
国内	2,224	2,253	29	80	34	▲46
海外	646	673	27	▲39	21	60

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

3

セグメント別の売上高と営業利益はご覧のとおりです。

売上高は、生活関連事業、木材・建材・土木建設関連事業、その他事業で増収、紙・板紙事業、エネルギー事業で減収となり、2,926 億円となりました。

営業利益は、生活関連事業、エネルギー事業、木材・建材・土木建設関連事業で増益、紙・板紙事業、その他事業で減益となり、55 億円となりました。詳細は後ほどセグメント別業績のところで説明いたします。

また、国内・海外別に売上高と営業利益を記載していますが、国内事業は増収減益、海外事業は増収増益となりました。

サポート

日本

050-5212-7790

フリーダイヤル

0120-966-744

メールアドレス support@scriptsasia.com

増減要因内訳

(億円)

			紙・板紙事業	生活関連事業
数量・売価	11	▲9	—	20
原燃料価格	▲7	▲2	チップ 1、古紙 ▲16、パルプ 1、重油 ▲2、 石炭 19、LNG 0、薬品他 ▲5 (価格影響 ▲22、為替影響 20)	▲5 石炭 1、薬品他 ▲6
コストダウン等	▲27	▲25	原価改善 ▲9、白老・八代停機影響 1 労務費 ▲6、物流費 ▲11	▲2 原価改善 3、労務費 ▲2、 物流費 ▲3
その他	40	3	海外事業 ▲5、減価償却 2、退職給付費用 ▲4、 受払影響ほか 10	37 海外事業 56、 受払影響ほか ▲19
合計	17	▲33	国内 ▲28、海外 ▲5	50 国内 ▲6、海外 56
その他事業	▲3	エネルギー 1、木建土 8、その他 ▲12		
営業利益	14			
営業外損益	▲8	金融収支 ▲3、持分法投資損益 5、為替差額 0、その他 ▲10		
経常利益	6			

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

4

増減要因の内訳はご覧のとおりです。

紙・板紙事業は、対前年で 33 億円の減益となりました。数量・売価はマイナス 9 億円です。洋紙、板紙の輸出販売数量の減少が影響いたしました。

原燃料価格は、石炭など燃料価格が安定して推移したものの、一方で古紙価格の上昇によるコストアップがあり、2 億円の減益となりました。

コストダウン等は、八代工場でのボイラートラブルの影響により、第 1 四半期の原価改善はマイナスとなりました。また、労務費や海上運賃を含む物流費は引き続きコストアップとなり、全体として 25 億円の減益要因となりました。

生活関連事業は、対前年で 50 億円の増益です。国内事業は、パッケージと家庭紙・ヘルスケアでの価格修正効果、家庭紙・ヘルスケア、ケミカルでの販売数量増加効果が発現しましたが、原材料価格や物流費、人件費などのコスト上昇をカバーしきれず、前年同期比で減益となりました。海外事業は、Opal、NDP とともに収益が改善し、大幅な増益となりました。

エネルギー事業は 1 億円の増益、木材・建材・土木建設関連事業は 8 億円の増益となりました。その他事業の 12 億円の減益については、セグメント間取引消去等による調整額が大きな差異要因となっています。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2025年度 第1四半期決算



紙・板紙事業

(億円)

売上高			営業利益		
2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年同期比	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年同期比
1,419	1,382	▲37	24	▲9	▲33

- 国内
 - ・ 洋紙の国内販売数量は、他社の事業撤退影響などにより、前年同期比で増加。
 - ・ 洋紙と板紙の輸出販売数量は、アジア市況軟化の影響などにより、前年同期比で減少。
 - ・ 労務費・物流費のコストアップにより、前年同期比で減益。
- 海外
 - ・ 十條サーマル(JTOy)は、欧州市場での感熱紙需要の低迷が続き、前年同期比で減益。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 5

ここからは、セグメント別の業績について説明します。

まず、紙・板紙事業についてです。

国内事業についてですが、洋紙の国内販売数量は、同業他社の事業撤退影響などにより、前年同期を上回りました。一方で、輸出販売数量は、洋紙、板紙ともアジア市況軟化の影響などで前年同期を下回りました。労務費・物流費の上昇などの影響が大きく、前年同期比では減益となりました。

海外事業の十條サーマルは、欧州市場での感熱紙需要の低迷が続いており、前年同期比で減益となりました。以上の結果、紙・板紙事業は前年に対して減収減益となりました。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



生活関連事業

(億円)

	売上高			営業利益		
	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比
国内	527	585	58	30	24	▲6
海外	556	582	26	▲50	6	56
合計	1,083	1,167	84	▲20	30	50

パッケージ ▲3、ケミカル 0
家庭紙・ヘルスケア ▲3

Opal 35、NDP 21、TSP 0

Opal	数量・売価 11、原燃料価格 ▲2、 原価改善 23、のれん 2、その他 1
NDP	数量・売価 13、原燃料価格 ▲8、 固定費 4、その他 12

- 国内
 - ・機能性フィルムやトイレットロールなどの販売数量は増加。
 - ・製品の価格修正効果は発現しつつあるが、原材料価格や労務費、物流費の上昇などにより増収減益。
- 海外
 - ・Opalは、メアリーベール工場の操業安定による原単位の改善、人員削減による固定費削減、パッケージ事業の価格修正効果などにより増益。労働争議による影響は、特別損失にほぼ全額を計上。
 - ・NDPは、操業安定化、販売数量が増加したことで前年同期比で増益。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

6

次に、生活関連事業の業績についてご説明いたします。

国内事業は、機能性フィルム、トイレットロールなどの販売数量が増加いたしました。パッケージや家庭紙・ヘルスケアの価格修正効果は発現しつつありますが、現時点では原材料、労務費、物流費などのコストアップをカバーしきれておらず、前年同期比で増収減益となりました。

海外事業のうち、Opal は、メアリーベール工場の操業安定による原単位の改善、人員減による固定費の削減、パッケージ事業の価格修正効果などにより、前年同期比で 35 億円の増益となりました。主な内訳は表に記載したとおりです。なお、労働争議による影響、こちらは主に生産数量減による割高固定費の影響になります。こちらについては、ほぼ全額を操業停止損失として特別損失に計上しております。

北米の NDP は、前期が寒波による操業トラブル影響がありましたが、今期は安定した操業が続き販売数量が増加したことで、前年同期比で 21 億円の増益となりました。こちらも主な内訳は表に記載してあるとおりとなります。

サポート

日本

050-5212-7790

フリーダイヤル

0120-966-744

メールアドレス support@scriptsasia.com

2025年度 第1四半期決算



エネルギー事業

(億円)

売上高			営業利益		
2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比
115	106	▲9	5	6	1

- 出力抑制指令に伴う発電量の減少などにより、前年同期比で減収となったが、概ね計画通りに進捗。

木材・建材・土木建設関連事業

(億円)

売上高			営業利益		
2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比
184	196	12	22	30	8

- アムセルの欧州向け販売が前年より多かったため、増収増益となった。ただ、配船の関係によるもので、通期ではほぼ計画並みを見込む。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 7

エネルギー事業は、出力抑制指令による発電量の減少などにより減収となりましたが、おおむね計画どおりに進捗しており、前年同期比で増益となりました。

木材・建材・土木建設関連事業は、アムセルの欧州向け販売が前年より多かったため、増収増益となりました。ただし、配船の関係によるもので、通期ではほぼ計画並みになると見込んでおります。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



2025年度 業績予想



連結損益概要

(億円)

	2024年度 実績	2025年度 予想	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	11,824	12,050	226	1.9%
営業利益	197	340	143	72.5%
経常利益	155	260	105	67.7%
当期純利益*	45	120	75	164.4%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

■ 2025年度の業績予想は、2025年5月15日に公表した内容から変更ありません。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 8

2025年度の通期の業績見通しにつきましては、5月15日に公表した内容から変更はありません。

以上をもちまして、第1四半期の決算概要についての説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、SCRIPTS Asia 株式会社（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com